

環境農政常任委員会県内調査報告書

令和元年7月23日（火）に、「公害の防止その他環境の保全に関する事項」及び「農業、林業及び水産業に関する事項」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 梅 沢 裕 之 殿

環境農政常任委員会 委員長 米 村 和 彦

環境農政常任委員会県内調査報告書

令和元年7月23日（火）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 株式会社永田農園、環境科学センター
- (2) 出席委員 藤代副委員長、
山口(美)、田村、内田、杉山、持田、佐藤(圭)、高橋(延)の各委員
- (3) 調査日 令和元年7月23日(火)

2 株式会社永田農園

(1) 調査目的

株式会社永田農園は、栽培ハウスにおいて野菜苗や花苗等を生産する農業生産法人で、平成28年度には、国庫補助の産地パワーアップ事業を活用して最新施設を備える栽培ハウス等を整備し、生産者向けの野菜苗など新規商品を開発、生産するなど、規模拡大や経営の合理化、近代化を進めている。

本県では、農業振興施策として、経営意欲のある農業者の創意工夫を生かした農業経営や、農業経営の法人化を推進する取り組みへの支援等を行うこととしており、同社の取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

株式会社永田農園の代表は、1977年に先代から永田農園を引き継ぎ、生協との取引を中心として、ニンジン、キャベツ、ホウレンソウ等の露地野菜の生産を行ってきたが、マクドナルドで使用する加工用トマト生産の取り組み等をきっかけに、収穫が安定し高付加価値を追求できる施設野菜栽培への移行を進めている。

約20年前、大手ホームセンターとの取引において、価格競争のない「家庭菜園用こだわりの苗」等を提案し、近年は、取引先からPOSデータの提供を受け、バイヤーとも打ち合わせをして、どの時期に何をつくるという戦略を立てて生産している。このような取り組みや実績が評価され、以降、大手企業等との取引が拡大し、野菜苗、花苗の計画生産販売が順調に伸長するなど生産拡大を続けており、2010年9月には農業生産法人に移行して、認定農業者の認定を受けている。

生産拡大に伴い、ハウス増設を繰り返してきたが、2018年には、農水省の「産地パワーアップ事業」を活用して、最新設備を備えた新設ハウス等を建設し、生産者向け野菜苗等の新規商品開発、生産を開始している。高齢化により、園芸需要の急激な落ち込みが予測されることなどから、生産者向け苗生産へのシフトを図ることとし、国庫補助事業を活用した施設整備を実施して、苗テラス、自動かん水装置、パッドアンドファンや用土生産施設など、現在考えられる最新鋭の設備を導入できた。近年、酷暑やゲリラ豪雨など異常気象的な天候により、安定的な生産が難しくなっている中、今回導入した最新設備によりハウス内の環境を整え、注文いただいた苗をしっかりと納期に出荷できるよう取り組んでいる。

永田農園は、「農業をもっと身近に。おいしい きれいで感動を。」をキャッチ

フレーズとしており、2012年には藤沢市の支援を得て体験農園「フィールドゆう」を開園し、苗栽培に利用しにくい農地を有効活用して地域との交流を図っている。県の交流拠点のモデルとなるような取り組みを目指しているが、交流施設や直売施設等を整備しようとしても、都市計画法や農業振興法等の規制があつて難しい。

近年、農業経営をめぐる状況は一層厳しくなっており、農振地域の農地価格は40年前の半値である。年々社員もふえており、社員教育の仕組みづくりなど課題も多い。単にモノをつくるだけでなく、出口を考え、つくったものをいかにお金に変えていくかが重要で、特に神奈川県は都市部なので、B to BかB to Cかなど、いろいろ考えるべきことがある。時代の流れの中で、どう変わっていくべきか、なかなか答えはない。神奈川県の農業は、どう発展していくかというより、どう維持していくかという状況だが、バックアップ等お願いしたい。

(3) 主な質疑応答

質 疑 私の地元の横浜市瀬谷区も農業エリアはかなり大きいですが、今、お聞きしたとおり、まわりの農家からも、発展よりも維持ということが聞かれる。そのような中、来年、東京オリンピック・パラリンピックが開催されるが、そのあたりの絡みは少しでもあるのか。また、オリンピックとなると、グローバルGAPへの対応も必要になってくるが、農業を行う上で、何かお考えはあるか。

応 答 弊社は苗が生産の中心なので、GAPにはあまり直接的な関心はない。地域の仲間、市の経営士会で勉強したり、また、イオンとの取引でGAPの取得が求められるなどの関係で、ごく一部の農家で取り組んでいるところがあったりはする。農協も普及所も取り組みをしようとしている。

オリンピックに関しては、江の島でヨットなども行われるが、生産者は、オリンピックに向けて、GAPを取得して生産しようというところまでは、なかなか至っていない。

質 疑 何年か前、全農でもGAPを推奨していくという話があったと思うが、生産者や農家に対して、全農からGAPについてアプローチ等はあるのか。

応 答 例えば、米などは、藤沢市の田を全部合わせても100ヘクタールにしかならない。家族経営で、経費をかけてGAPを取得して、どれだけのメリットがあるのか。

農協に出すときなどもそうだが、この農薬を使つてはいけないとか、記帳をしっかりしないといけないとか、年配の方などは、それだけで嫌になってしまうというところもある。ある程度、法人的な経営で、事務所があつて、パソコンがあつて事務の職員が雇えると

いうところでないとハードルが高い。

以前、エコファーマーという制度があつて、敷居は低かつたが、高く売れるなどのメリットも余りなかつた。そこまで頑張つて農業を行うという人がどれだけいるのかということである。

質 疑 神奈川県では、今、水稻「はるみ」を推奨しているが、その苗の種は、石川県金沢市でつくっており、神奈川県ではつくっていないということである。その地区でできない種は、海外から輸入することが多いと思うが、日本でできれば、育苗施設を持っている農家は助かると思うが、そのような事業展開などを考えているか。

応 答 米がいい例だと思うが、多額の設備投資をして、それに見合ったものがあるのか。そもそも神奈川県の一畝1,000平米の田んぼで効率が上がるのか。今はトラクターやコンバインの自動操縦などもあるが、小さい田んぼでは意味がない。一番顕著なのは、中山間地で、ほとんど後継者がいない。イノシシ、アライグマ、ハクビシン、カラスなどと戦つて、すっかり嫌になっているという状況である。

シンジェンタという種苗や農薬を生産している会社なども中国に買収されてしまった。種苗については、日本のマーケットだけでは小さく、また、国内生産はコストも高い。

神奈川県農業を守るためには、神奈川県だけ見てはダメだと思う。苗の場合は土が絡むので、簡単に輸入できないが、青果、花、野菜はどんどん入ってきてしまう。加工品についても、ニッチなもの以外は難しい。生活スタイルや食生活等が変わっていく中で、神奈川県でどういった農業を行つて、どういうものをつくっていけば生きるのか考えていかななくてはいけない。国は法人化をして頑張れと言うが、法人化にはさまざまな義務等も伴い、簡単ではない。

質 疑 事業拡大していく際には、みずからの得意分野など、きっかけとなるものはどういうところにあつたのか。

応 答 この仕事でだめなら何をやってもだめだという気持ちであつた。自分でやっていて、農業はいい仕事でやりがいもあると思うが、全ての従業員にも同じ気持ちを感じてもらうことは難しい。それは努力し続けていくしかない。

非常に危機感を持っているのは、時代の変化のスピードなどが速いので、それについていけないということと、自分の畑や資産でも全く思うように使えないということである。

質 疑 農地の集約については、どういう形で行つてきたのか。

応 答 土地改良を先代の時に行つて野菜をつくっていたが、自分で農業

をやらない方の土地を借りたり、買ったりしてきた。

質 疑 自分で所有している土地と、レンタルしている土地の割合についてはいかがか。

応 答 もともと1.8ヘクタールを親から譲り受け、コツコツ買い足していったのが一町ぐらいで、あとは借地である。

質 疑 収益性を考えると、農業法人として株式会社化をすると、支払い等も大変だと思うが、制度資金等を利活用されていると思うが、そのあたりの経済的な関係はどうか。

応 答 法人化の目的としては、雇用環境の整備、取引先への信頼度の向上のほか、制度資金の利用ということがある。

経営士会、農業法人協会、日本野菜育苗協会等とおつき合いができる等のメリットもある。ふだんは切磋琢磨をして競争しているが、仮に失敗して困っている時に苗を融通してもらうシステムをつくったり、農林水産省の方と相談したりということをやっている。

質 疑 農地はいろいろ制約があって、やりづらい面が多々あると思うが、生産緑地制度など緩和策も出てきて、良い方向だと思うが、農地の利用、外国との関係など、県や国など行政に望まれることなどはあるか。

応 答 現状は、今の社員をしっかりと教育して、お客様の絶対的な信頼をいただいて、生き残っていくことしか考えていない。農業経営は大変厳しい状況で、近年、知り合いの農家の倒産、撤退も多く、戦々恐々としている。

ただ、これだけの規模があるから、現在の取引先ともおつき合いいただけているので、そこはしっかりやっていきたい。設備は借金をして補助金をいただいて整備等できるが、それをいかに有効に使うかは人次第なので、社員のやる気、モチベーションを引き出していきたい。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

株式会社永田農園は、長年、藤沢の地で露地野菜の栽培を行ってきたが、他地域との差別化、生産の安定化、高付加価値化等を期して、施設野菜生産への転換を図り、年々生産規模を拡大し、2010年には農業生産法人に移行して認定農業者の認定を受けるなど、意欲的な農業経営の取り組みを進めている。

また、同社は地域循環型の環境にやさしい農業を目指しており、体験農園の運営を通して地域との交流にも積極的に取り組んでいる。

以上のように、株式会社永田農園における農業経営の取り組みを調査することにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

3 環境科学センター

(1) 調査目的

本県では、平成28年3月策定の環境基本計画において、次世代につなぐ、いのち輝く環境づくりを基本目標として施策の方向等を示しており、環境科学センターは、県民生活に必要な良好な環境を継承していく科学技術拠点として、環境基本計画を推進する上で、環境監視等の実施、調査研究の推進、環境学習の推進の三つの取り組みの推進を基本方針として各種事業を実施している。同センターにおける取り組み等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

環境科学センターは、環境監視、調査研究、環境学習を主な業務内容の3本柱としている。

環境監視では、大気環境についてはPM2.5や光化学スモッグ等の測定、水環境については県内各水質測定地点のBOD等の測定を実施し、国や政令市と連携して、県内の河川、湖沼、海域等、計150カ所の水質監視を行っている。

調査研究では、2017年度から、全国の自治体に先駆けて、マイクロプラスチックの実態調査を実施している。この調査では、逗子海岸、鶴沼海岸、高浜台海岸、山王網一色海岸、久里浜海岸の5地点で、漂着状況や化学物質の吸着状況の把握を進めており、かながわプラごみゼロ宣言を踏まえ、対策に結びつく調査展開を目指している。昨年5月までの1年間の調査の結果、海岸に漂着するマイクロプラスチックは、内陸部から河川を通じて運ばれるものが多いものと推測している。クッション材、人工芝の破片など日常生活の中から意図せずに環境中に流出しているものが見られる。今後は、東京理科大との共同研究により、発生源対策のため、河川及び路面散乱物等の調査を進めていく。このほか、PM2.5やガソリンペーパーについても、環境対策に対して有効な調査研究を行っている。

環境学習については、県民向けの環境学習講座を開催しており、学習室、実験室のほか、出前講座も実施している。最近ではマイクロプラスチック関係の出前講座の要望が多く、平成30年度実績で、延べ約1,400名の県民の方々に参加いただいている。また、県民向け見学エリアとして、エントランス内に展示施設の設置を進めており、マイクロプラスチック関係の展示やPM2.5シミュレーション動画、ミニミニ水族館などを整備し、令和元年8月1日から公開する。

環境科学センターは、2019年4月から、気候変動適応法に基づく神奈川県気候変動適応センターとして位置づけられている。適応センターは、地域における気候変動影響や適応に関する情報収集、整理、分析、提供及び技術的助言を行う拠点となる。国では国立環境研究所に我が国の気候変動適応センターの本体を設置し、本県を初めとする各地域センターは地域の特性を踏まえて情報を整理し提供する。本県の優位点として県内に公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

が所在しており、同財団法人との連携も進めていく。

(3) 主な質疑応答

質 疑 マイクロプラスチックの流入は河川からのものが多いということを知り、聞いて驚いた。津久井湖、相模湖などの湖沼のBODも改善されていない。

マイクロプラスチックについては、上流の、隣接する山梨県の河川の汚れぐあいの状況等については共有されているのか。

もう一つは、水源環境保全税について、平成9年から、水源涵養保安林等、整備されていると思うが、その副産物で、木が出てきて、活用しようという流れになっているが、もともと、水源環境税は下水道の整備、合併浄化槽等の整備等をしていると思うが、その中では、神奈川県の水源環境保全税から、山梨県にも補助が出ていると思うが、そういう補助を平成9年から実施しているにもかかわらず、上流の相模湖等で、BOD、アオコの問題等、改善されていないのはどうかと思う。山梨県と協調、共有されているのか。

また、相模湖でしゅんせつした土砂は、山梨県の上の方で処理されており、産業廃棄物だから洗わないといけない。洗って海岸に持っているという話も聞いているが、そのあたりはどうか。

応 答 山梨県との連携は非常に重要で、神奈川県だけで頑張っても相模湾の水質はよくなる。毎年、それぞれの県を行き来して打ち合わせをしており、実際の水質状況の情報交換をしている。例えば、以前、工場排水の流入等があったが、山梨県で水質事故が起きた時、すぐに連絡をいただけるような体制を確認したりといった取り組みをしている。

BODについては、改善はされてきているが、特に、窒素、リンなど、富栄養化と言われる、アオコの原因になるものについては確かなかなか落ちない。これまでの調査の結果、自然由来のものが多いことがわかってきており、なかなか、合併浄化槽の普及を進めれば一気に改善するというわけにはいかない。やれることとして、浄水場における水質管理、自然由来のものが過度に入りこまないように湖の水質をモニタリングするといったことを中心としている。

マイクロプラスチックについては、まだ詳細には調べ切れていないが、これまでは、相模湾沿岸に漂着するマイクロプラスチックについて、場所によってサイズや種類等異なるので、上流に原因があるのではということで、特に一番優先されるのは、飲み水を取っているような所なので、相模川等の上流、中流、下流で調査を始めて

いるところである。いずれ、もっと細かく調査していかなければと考えている。今後の課題である。

質 疑 横浜市の管轄だと思うが、近くの病院の排水が川に流れ込んでいるのではないかと考えており、川が泡立っているが、事業所による水質汚濁等について、市民等からの通報等に対して、どのような対応をしていただけるのか。早渕川なので、県の川ということになると思うが、環境科学センターで動けるのか。

応 答 水質汚濁防止法による規制があり、直接、川に流すのであれば基準以下にしなければならない。横浜市において採水して指導をする権限があるが、下水道に接続されている可能性が高いと思う。

横浜市の河川であっても、川崎市の河川であっても、騒音振動等についても、一般の方から連絡をいただくことはある。権限は市にあるので、いきなりというわけにはいかないが、各市におつなぎして対応を頼むといったことは行っている。

例えば、相模川などは、厚木市内では市に権限があるが、少し降りて海老名市になると県の管轄になったりということがあるが、県内政令市等とも打ち合わせ、会議を行い、情報連絡を密にして対応できるよう努力している。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

環境科学センターは、全国の自治体に先駆けてマイクロプラスチックの実態調査を実施し、海岸漂着までの経路や、漂着物の内容、発生源の究明を進め、今後の有効な対策につながる取り組みを行っている。

また、将来の環境対策に向けて重要な役割を担う環境教育にも力を入れ、出前講座等も合わせて多くの受講者を集めている。

以上のように、環境科学センターにおけるマイクロプラスチック汚染の実態研

究を初めとする調査研究などの取り組みを調査することにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 福田副主幹(議会局議事課)、北澤副主幹(環境農政局総務室)

- 2 調査箇所側出席者
 - (1) 株式会社永田農園
株式会社永田農園 代表取締役、石渡環境農政局長、千葉企画調整担当課長、小澤農政部長、中村農業振興課長

 - (2) 環境科学センター
石渡環境農政局長、千葉企画調整担当課長、小林環境部長、塚本環境計画課長、長谷川大気水質課長、加藤環境科学センター所長、坂本環境科学センター調査研究部長